

平成28年4月26日
上場取引所 東 福

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	100,545	10.3	2,209	—	2,069	—	953	—
27年12月期第1四半期	91,116	△4.0	△1,246	—	△1,290	—	△1,252	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △333百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △496百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	8.73	—
27年12月期第1四半期	△11.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	369,861	258,223	69.7
27年12月期	378,105	260,878	68.9

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 257,846百万円 27年12月期 260,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 28年12月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭
 28年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,200	3.3	16,000	12.2	15,000	9.3	8,800	△11.7	80.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	111,125,714株	27年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,987,267株	27年12月期	1,986,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	109,138,597株	27年12月期1Q	109,141,335株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費につきましては、株価や為替の動向による影響等から消費者マインドに足踏みが見られるなど、依然として不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、清涼飲料各社において収益改善に向けた取り組みを図る動きがみられるものの、各社間の激しい販売競争は継続しており、依然として厳しい状況で推移しております。

また、健康食品業界および化粧品業界におきましては、市場に回復の動きは見られたものの、健康食品業界での積極的な機能性表示食品の市場投入や、化粧品業界での多様な販売促進策の増加などにより、競争環境は一層厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を果たすための指針である「長期経営構想2020」の第2ステップとして、平成28年から平成30年までの3カ年を「将来への夢がふくらむ3年」と位置づけ、中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の初年度である平成28年につきましては、清涼飲料事業における経営方針を、『RGM(レベニューグロースマネジメント)の進化：成長機会を特定し、適切な価格戦略および効果的な販促費の投下により、売上高と利益を増大させる。』、『ベンディングビジネスの変革：ベンディングビジネスにおける戦略立案から実行管理まで、全ての業務プロセスをゼロから見直し、厳しい市場環境においても勝ち続けるための変革モデルを構築する。』、『将来の成長に向けた投資：将来に向け、継続的に成長するための基盤強化と人材育成を図るべく、必要な投資は効果的に実行する。』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、ヘルスケア・スキンケア事業における平成28年の経営方針を、『通販事業の立て直し：多様化するお客さまの行動に合わせた集客方法を展開するために積極的に投資し、より多くのお客さまを獲得するとともに、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)を強化し、お客さま一人当たりの購入回数および購入単価を向上させる。』、『新分野への挑戦：機能性表示食品を中心に新商品を積極的に上市するとともに、米国事業における通販モデルを確立することにより、早期に成長を実現させる。』とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、当社が平成27年6月30日をみなし取得日として四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象とした影響等から、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ94億9百万円増加し、923億8千万円(前年同期比11.3%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2千万円増加し、81億6千5百万円(同比0.2%増)となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ94億2千9百万円増加し、1,005億4千5百万円(同比10.3%増)となりました。

<営業利益>

清涼飲料事業においては、販売機器の主な耐用年数を変更したことによる減価償却費の減少に加え、上述した売上高の増加やコストの削減等により、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ32億5千5百万円増加し、14億円となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、コストの削減等により、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億1百万円増加し、8億9百万円(同比33.1%増)となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ34億5千6百万円増加し、22億9百万円となりました。

<経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益>

経常利益は、主に営業利益の増加により、前第1四半期連結累計期間に比べ33億6千万円増加し、20億6千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ22億6百万円増加し、9億5千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ82億4千3百万円減少し、3,698億6千1百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。これは主に、売上債権および現金同等物の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ55億8千9百万円減少し、1,116億3千7百万円(同比4.8%減)となりました。これは主に、未払法人税等および長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26億5千4百万円減少し、2,582億2千3百万円(同比1.0%減)となりました。これは主に、配当金支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、平成28年2月3日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

・会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

従来、販売機器は、主な耐用年数を5~6年として減価償却を行ってきましたが、今後性能が向上した新型の自動販売機の導入をさらに進めることによって、自動販売機の機種構成が変化し、より長期間使用できる見込みとなったことから、当第1四半期連結会計期間より販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が1,917百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,955	63,540
受取手形及び売掛金	30,086	27,332
有価証券	30,001	14,105
商品及び製品	27,735	26,211
仕掛品	600	718
原材料及び貯蔵品	2,305	3,702
その他	17,575	16,865
貸倒引当金	△372	△384
流動資産合計	157,888	152,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,230	32,543
機械装置及び運搬具（純額）	21,381	20,324
販売機器（純額）	30,313	32,902
土地	63,204	63,204
建設仮勘定	69	204
その他（純額）	1,978	1,845
有形固定資産合計	150,178	151,025
無形固定資産		
のれん	31,762	31,187
その他	6,638	6,147
無形固定資産合計	38,401	37,335
投資その他の資産		
投資有価証券	22,382	20,360
その他	9,830	9,609
貸倒引当金	△574	△560
投資その他の資産合計	31,637	29,408
固定資産合計	220,217	217,768
資産合計	378,105	369,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,532	18,725
1年内返済予定の長期借入金	2,517	1,267
未払法人税等	2,112	632
未払金	21,426	20,983
販売促進引当金	355	404
その他	10,061	9,015
流動負債合計	56,006	51,029
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	201	197
退職給付に係る負債	3,375	3,298
役員退職慰労引当金	163	172
その他	7,480	6,939
固定負債合計	61,221	60,608
負債合計	117,227	111,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	136,851	135,513
自己株式	△4,586	△4,587
株主資本合計	256,569	255,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,217	3,942
繰延ヘッジ損益	△177	△397
為替換算調整勘定	17	31
退職給付に係る調整累計額	△1,132	△959
その他の包括利益累計額合計	3,924	2,616
非支配株主持分	384	377
純資産合計	260,878	258,223
負債純資産合計	378,105	369,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	91,116	100,545
売上原価	44,938	48,469
売上総利益	46,177	52,076
販売費及び一般管理費	47,424	49,866
営業利益又は営業損失(△)	△1,246	2,209
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	18	23
持分法による投資利益	—	14
その他	171	106
営業外収益合計	202	159
営業外費用		
支払利息	83	118
持分法による投資損失	30	—
固定資産除却損	72	93
その他	59	88
営業外費用合計	246	299
経常利益又は経常損失(△)	△1,290	2,069
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,290	2,069
法人税、住民税及び事業税	233	655
法人税等調整額	△279	439
法人税等合計	△45	1,094
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,244	975
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△1,252	953

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,244	975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,189	△1,274
為替換算調整勘定	△0	14
退職給付に係る調整額	△319	166
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	△214
その他の包括利益合計	748	△1,308
四半期包括利益	△496	△333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△503	△354
非支配株主に係る四半期包括利益	7	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	82,970	8,145	91,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	82,970	8,145	91,116
セグメント利益又は損失(△)	△1,855	608	△1,246

(注) 売上高およびセグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上高および営業損失(△)とそれぞれ一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	92,380	8,165	100,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	92,380	8,165	100,545
セグメント利益	1,400	809	2,209

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「清涼飲料事業」で1,917百万円増加しております。